

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	物価高騰対策水道料金減免事業	①水道料金の減免相当額について、高騰している食料品や資材等の購入への活用など市民の生活支援や事業者の事業運営に寄与する。 ②水道料金の減免に係る費用(公共施設を対象に含んでいない) ③給水地域1か月減免推計26,850,000円×6か月+給水外地域1か月減免推計30,000円×6か月 ④一般家庭及び事業所等、本市内の全ての給水契約者	R7.7	R7.12